

報告事項 1. 令和 2 年度 事業活動報告に関する件

令和 2 年度 静岡県本部事業活動報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

1. 会員支援事業

- ① 全日ラビー少額短期保険代理店情報の提供、募集促進、商品斡旋等を行った。
- ② 宅地建物取引士賠償責任保険（宅地建物取引業総合賠償責任保険）への加入促進、商品斡旋等を行った。

2. （教育）研修事業

新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大を受けて、事業活動計画に基づく本事業の実施に向けて運営方法の変更・縮小などについて検討したが、参加者（出席者）に対する十分な安全の確保が難しい状況から、やむなく本年度での事業実施を自粛するに至った。

なお、総本部が主催する「T R A フォーラム 2 1（T R A 宅建試験直前講座）」が WEB 動画配信（受講料無料）されたため会員に対し案内を行なった。

3. 不動産取引総合相談事業（公益目的事業）

総本部が実施する不動産取引に関する相談事業について、「T R A 不動産相談室」の紹介、周知など、会員及び一般消費者等に HP（広報誌）等を通じて案内した。

4. 福利厚生事業

（1）共済事業

会員の福利厚生の充実を図るため、総本部が実施する下記共済事業の周知に努めるとともに、各事由に応じ、共済金等給付手続きを行った。

また、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大に伴い、総本部が実施した罹患された会員（代表者または従たる事務所の政令使用人）に対する特別見舞金（10 万円）の周知を行なった。

（ただし、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に感染が判明した場合に適用。）

給付種別	給付金額
死亡共済金（77 歳以下）	100 万円
死亡見舞金（78 歳以上）	10 万円
入院見舞金	5 万円
火災見舞金	5 万円
配偶者弔慰金	5 万円

(2) 会員優待施設等の案内

総本部が各種企業と提携して優待価格で利用できる宿泊施設等を会員に案内した。

(3) 会員親睦事業

新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大を受けて、事業活動計画に基づく本事業の実施に向けて運営方法の変更・縮小などについて検討したが、参加者（出席者）に対する十分な安全の確保が難しい状況から、やむなく本年度での本事業実施を自粛するに至った。

5. 組織事業

本年度における当本部での新規入会受付実績は、以下のとおりである。

会員の属性	令和2年期首会員数 (令和2年4月1日時点)	新規入会社受付数 (令和2年度累計)	令和2年度末会員数 (令和3年3月末日時点)
主たる事務所	679社	48社	698社
従たる事務所	61社	8社	64社

6. 広報事業

(1) ホームページの活用

ホームページやEメールを活用した広報活動を積極的に行なった。

7. その他の事業

(1) 第1回静岡県本部定時総会の開催

本年4月1日をもって、本会に47地方本部が設置され、第1回目となる静岡県本部定時総会を開催した。本来であれば、地方本部代議員を招集して開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大に伴い大規模集会等の自粛が求められたため、会場招集に替えて議案書の送付をもって報告事項について報告するとともに、当本部役員の選出等、以下記載の決議事項については書面による議決権行使の方法により賛否（決議）を採り、全議案が承認された。

1. 議決権行使期限 令和2年5月18日

2. 地方本部総代議員数 68名 うち、議決権行使数 61名

3. 報告事項 1. 令和2年度 事業活動計画に関する件

2. 令和2年度 収支予算に関する件

4. 決議事項 第1号議案 地方本部役員の選出に関する件（任期1年）

①地方本部理事19名の選任

②地方本部監事 3名の選任

第2号議案 総本部理事候補者（1名）の選出に関する件（任期1年）

第3号議案 代議員9名の選出に関する件（任期1年）

(2) 各種規程・規則の整備

全国組織化に伴う地方本部設置により、以下のとおり、各種規程・規則を整備した。

規程・規約等 名称	施行日
組織運営要領	令和2年4月1日
慶弔規程	令和2年4月1日
旅費規程	令和2年4月1日
総会議事運営規程	令和2年4月1日
選挙運営基準	令和2年4月1日

(3) 諸会議の開催

①下記のとおり諸会議を開催した。

会議の名称	開催回数
令和2年度地方本部定時総会（書面による議決権行使）	1回
理事会（書面による議決権行使含）	3回
監査会	2回

②（公社）全日本不動産協会と連携し、本会運営に関する施策等への協力・調整を図った。